

地域包括支援センター業務の委託先法人の選定について（案）

長野市地域包括支援センター設置運営法人選考委員会から報告のあった地域包括支援センターの設置運営候補者について、本運営協議会は次のとおり地域包括支援センター業務の委託先法人として選定します。

1. 担当区域、委託先法人等は次のとおりとする。

担当区域	古里・柳原・長沼地区
委託先法人	長野市大字富竹 1621 番地 社会福祉法人 光仁会富竹の里
センター所在地	長野市大字富竹 1621 番地
開設予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日

担当区域	第一・第三・第四・第五地区
委託先法人	長野市大字鶴賀西鶴賀町 1940 番地 社会福祉法人 ふじ
センター所在地	長野市大字鶴賀西鶴賀町 1528 番地 1
開設予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日

担当区域	吉田地区
委託先法人	長野市大字鶴賀緑町 1714 番地 5 社会福祉法人 長野市社会福祉協議会
センター所在地	長野市吉田 3 丁目 22 番 41 号
開設予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日

担当区域	篠ノ井（川柳・塩崎）・信更地区
委託先法人	長野市篠ノ井二ツ柳字大当 1432 番地 3 医療法人 博人会
センター所在地	長野市篠ノ井二ツ柳字大当 1432 番地 3
開設予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日

2. 付帯事項

- (1) 委託先法人は、地域包括支援センターへ配置することになっている保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの資格を持った職員等を早急に決定、又は採用すること。また、開設までに市又は関係機関が実施する研修会、説明会等に配置する職員を参加させること。

- (2) 地域包括支援センターの職員が兼務する介護予防支援業務に追われ、本来の業務を十分に果たすことが難しいとの課題も指摘されていることから、委託先法人は総合相談支援などの包括的支援業務と介護予防支援業務に携わる職員を適切に配置すること。業務の運営財源としては、次のように区分することが望ましい。

業務区分	配置職員	運営の財源
包括的支援業務 (地域包括支援センター)	・保健師 ・社会福祉士 ・主任ケアマネジャー (いずれも準ずる者を含む。)	市委託料
介護予防支援業務 (指定介護予防支援事業者)	・介護予防支援の提供に当たる必要な数の担当職員(他の業務と兼務して差し支えないとされている。)	介護予防支援費 (介護報酬)

- (3) 委託先法人は、長野市地域包括支援センター設置運営法人募集要領及び応募申請書の内容に基づき、業務が実施できるよう開設までに準備すること。
- (4) 委託先法人は、市が指定する期日までに、地域包括支援センター設置届及び指定介護予防支援事業所指定申請書等、設置に当たり必要な書類を提出すること。
- (5) 市は、委託先法人に対し、包括的支援事業の実施に係る方針を示して、当該事業を委託すること。

以上